

# 令和5年度上半期（4月～9月）資金運用状況について

長崎大学

本学では、寄附金を原資とする特定余裕金による運用と、自己収入等の収入額のうち、すぐには支払いに充てない一般余裕金による運用により運用益を得て、その運用益を本学の事業経費に充当しています。令和5年度上半期（4月～9月）の資金運用状況は次のとおりです。

## 1. 資金運用管理委員会の開催状況

- ・令和5年度第1回 開催日：令和5年4月21日（金）
  - ・審議事項「委託運用契約候補者の選定について」
- ・令和5年度第2回 開催日：令和5年6月30日（金）
  - ・審議事項「組入れファンド及びリバランスの率の決定について」

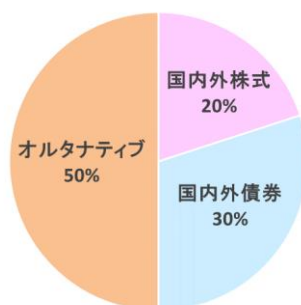
## 2. 令和5年度上半期における運用益実績（令和5年9月30日現在）

特定余裕金による運用

（委託運用）

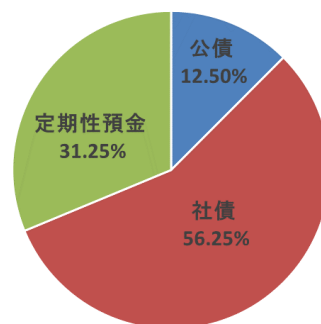
| 資産種別    | 運用額  | 構成割合 | 評価損益額                                 |
|---------|------|------|---------------------------------------|
| 国内外株式   | 6億円  | 20%  | 20,063,039円<br>※令和5年11月30日<br>現在の評価損益 |
| 国内外債券   | 9億円  | 30%  |                                       |
| オルタナティブ | 15億円 | 50%  |                                       |
| 計       | 30億円 | 100% |                                       |

【実践ポートフォリオ】



（自家運用）

| 資産種別 | 運用額  | 構成割合   | 運用益実績額      |
|------|------|--------|-------------|
| 公債   | 2億円  | 12.5%  | 800,000円    |
| 社債   | 9億円  | 56.25% | 5,610,000円  |
| 定期預金 | 5億円  | 31.25% | 3,785,038円  |
| 計    | 16億円 | 100%   | 10,195,038円 |



一般余裕金による運用

（自家運用）

| 資産種別 | 運用額  | 運用益実績額     |
|------|------|------------|
| 定期預金 | 80億円 | 2,897,092円 |

## 【マーケット概況(8月～11月)】

S&P500は、7月末の4,588ptから11月末の4,567ptと0.5%の下落となりました。経済は堅調である一方で、米国債増発懸念により長期金利が上昇、株式のバリュエーションが低下し株価は一時的に下落しました。11月には国債発行額がマーケット想定を下回り、経済指標も緩やかな成長を示したため長期金利が低下、株価は反発しました。

TOPIXは7月末の2,322ptから11月末の2,374ptと2.2%の上昇となりました。中国経済の復調を受け株価は上昇するも、9月後半からは米国の長期金利の上昇に伴う日銀のイールドカーブコントロール政策の弊害が懸念され、株価は調整しました。10月の政策決定会合にて懸念が後退、米国の長期金利も低下に転じたことで株価は回復しました。

米国の10年国債金利は7月末は3.95%に対し、11月末では4.32%と上昇となりました。他国への紛争支援拡大などによる国債増発懸念が高まることで米国長期金利は上昇を続け、10年国債金利は一時5%に迫りましたが、11月には中長期債発行額がマーケット想定を下回ったことを皮切りに、緩やかな成長を示す経済指標が続いたことで長期金利は下落しました。

日本の10年国債金利は、7月末の0.595%から11月末の0.67%と上昇となりました。米国長期金利が上昇を続ける中、日銀の金融政策修正が意識され、10年国債金利は一時0.9%台まで上昇しました。10月後半に日銀がイールドカーブコントロール政策は柔軟化したものの、金融緩和姿勢を維持したため、11月の米国長期金利の低下と共に、日本の長期金利も落ち着きを取り戻しました。

為替は、7月末の142.2円/ドルから11月末の148.2円/ドルへ円安ドル高となりました。日米の金融政策の違いから円安基調が続きました。日銀の緩和政策への懸念が台頭し、一時150円/ドルを超えましたが、イールドカーブコントロール政策の要件緩和や米国債の需給懸念が後退したことで、11月半ばからはやや円安ドル高が縮まりました。

※マーケット概況のとおり、マーケットの乱高下はあったものの、日本株式、外国債券(ヘッジなし)が大きくプラスに寄与した結果、委託運用資産の11月30日時点の時価評価は+0.67%(+20,063,039円)の損益率となりました。